

第97期 事業報告書

平成17年1月1日～平成17年12月31日



昭和電工株式会社



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
当社第97期（平成17年度）事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期のわが国経済は、原油価格の高騰など懸念材料はありましたが、企業収益の改善と設備投資の増加および雇用環境の改善を背景として個人消費が拡大基調に転じたことなどにより、景気は緩やかに回復を続けました。

化学・非鉄金属業界におきましては、ナフサやアルミニウム地金等の原材料価格が高騰いたしました。中国を始めとするアジア向けの化学品を中心に高水準の出荷が続きました。一方、電子部品・材料業界におきましては、在庫調整が長引き、厳しい状況が続きました。

このような情勢下、当社グループは、当期を最終年度とする連結中期経営計画「プロジェクト・スプラウト」で掲げた成長戦略事業の育成を図るとともに、事業構造改革とコストダウン施策を引き続き推進いたしました。

この結果、当期の連結営業成績につきましては、売上高は、8,118億99百万円と前期比9.6%の増収となりました。損益面におきましては、営業利益は、571億91百万円と前期比9.8%の増益となり、経常利益は、金融収支の改善もあり469億60百万円と前期比20.7%の増益となりました。当期純利益は、固定資産売却益、投資有価証券売却益等による特別利益103億75百万円を計上する一方、退職給付会計基準導入の際に生じた会計基準変更時差異の当期末未処理額を一括償却したこと等により、特別損失395億70百万円を計上し、前期比106.0%の増益となる156億47百万円を計上いたしました。

当期の株主配当金につきましては、前期と同額の1株につき3円とさせていただきます。

当期の設備投資につきましては、ハードディスク、青色LED素子等、電子・情報分野への設備投資を積極的に行うとともに、大口径人造黒鉛電極製造に関する設備増強・改造を実施いたしました。さらに、その他の設備増強、合理化、生産維持、環境保全等の工事を実施し、設備投資総額は、412億円となりました。

資金調達の状況につきましては、金融機関からの借入金ならびに社債の発行により資金調達を行いました。財務体質の

強化を図るため、引き続き有利子負債の圧縮に取り組み、当期末有利子負債残高は、前期末に比べ減少いたしました。当社においては、合計130億円の普通社債を発行いたしました。

今後のわが国の経済見通しにつきましては、個人消費の回復と設備投資の増加が見込まれ、企業収益は緩やかな改善を続けるものと見られます。一方、為替レートの円高傾向、原油やアルミニウム等原材料価格の高止まり等の影響が懸念されるなど不透明感も強く、厳しい企業経営環境が続くことが予想されます。

このような情勢下、当社グループは、当期を最終年度とする連結中期経営計画「プロジェクト・スプラウト」の達成を受け、新たな3ヵ年連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」を策定いたしました。

新連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」の策定に当たり、当社グループのあるべき姿を「社会貢献企業」と定め、製品、事業を通じて企業価値を高め、株主様、お客様を始め、全てのステークホルダーの皆様にご信頼をいただき、高く評価される企業の実現を目指してまいります。

「プロジェクト・パッション」は、「社会貢献企業」を実現するための実行計画であり、平成20年までの3年間で長期的・持続的成長への基盤を確立いたします。今後3ヵ年、新たな成長事業の育成加速、既存の事業群の競争力強化による利益の持続的拡大、財務体質の改善の3点を重点項目として施策を進めます。

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の増大を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの強化を重要な経営課題と認識し、これまでのCSR（企業の社会的責任）活動の強化、総合的推進のため、平成17年7月にCSR会議を設置いたしました。今後は、CSRを全ての事業活動の基本に置いた経営を行い、社会と市場での高い信頼と評価を得る企業グループの実現を目指します。

当社グループは、社会的に有用で安全性に配慮した技術や製品およびサービスを開発、提供し、社会の健全な発展に貢献してまいります。また、安全の確保に万全を期すとともに、省資源、省エネルギー、産業廃棄物および化学物質排出量の削減に努め、地球環境の保全に積極的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何とぞ格別のご理解をいただき、倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 **高橋 恭平**

当期の連結売上高は、8,118億99百万円と前期に比べ9.6%の増収となりました。この売上高の部門別比率は、石油化学部門37.1%、化学品部門9.1%、電子・情報部門16.5%、無機材料部門7.6%、アルミニウム他部門29.7%であります。

石油化学
部門

オレフィン事業は、原料価格の高騰を背景とする販売価格の上昇により増収となりました。有機化学品事業は、酢酸、酢酸ビニル、酢酸エチル等の販売価格が、引き続き旺盛な需要を背景に、原料価格の高騰を反映し上昇したため、増収となりました。

昭和高分子株式会社の合成樹脂事業は、原料高に伴い販売価格が上昇したため増収となりましたが、平成ポリマー株式会社の合成樹脂加工事業は、産業用資材の数量が低迷し前期並みの売上高となりました。

以上により、当部門の売上高は、3,011億89百万円と前期比18.4%の増収となり、営業利益は、218億37百万円と前期比8.5%の増益となりました。

化学品
部門

産業ガスにおいては、前期に実施した汎用工業ガス事業のTG昭和株式会社への移管等により減収となりましたが、工業薬品においては、アクリロニトリル、アンモニア等が数量、価格ともに堅調に推移し、増収となりました。

特殊化学品においては、合成ゴム「ショウブレン®」が数量増と価格上昇により増収となりましたが、飼料用ビタミンCおよびキレート剤の出荷がそれぞれ減少いたしました。また、農業事業の子会社である株式会社エス・ディー・エス バイオテックの事業を譲渡したため、農業事業の売上高は、大幅な減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、740億1百万円と前期比7.7%の減収となり、営業利益は、47億40百万円と前期比2.2%の減益となりました。

電子・情報
部門

ハードディスク・半導体事業においては、化合物半導体は、LED業界の在庫調整を受けガリウムリンの出荷量が前期比大幅に減少いたしました。ハードディスクは、昭和電工HDトレース社（台湾）の売上が通期にわたり寄与したこと等により販売数量が大幅に増加し、総じて増収となりました。

電子関連材料事業は、特殊ガス、レアアースおよび電子関連産業向けセラミックスはそれぞれ販売数量が増加し増収となり、ファインカーボンは小幅の減収となりましたが、総じて増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、1,339億2百万円と前期比19.1%の増収となり、営業利益は、197億27百万円と前期比32.2%の増益となりました。

無機材料
部門

セラミックス事業は、アルミナを中心とした旺盛な需要を背景に増収となりました。炭素事業では、当社および昭和電工カーボン社（米国）の人造黒鉛電極は、世界的な鉄鋼需要の伸長を背景に堅調な出荷が続き増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、618億82百万円と前期比11.9%の増収となり、営業利益は、83億10百万円と前期比36.3%の大幅な増益となりました。

アルミニウム
他部門

アルミニウム地金は、国際市況が上昇し小幅の増収となり、ショウテック事業は、自動車向け鍛造部品の販売量が増加し増収となりました。一方、圧延品事業は、コンデンサー用高純度箔の出荷は増加したものの、一般圧延板の出荷が減少し減収となりました。押出・機能材事業は、プリンター用アルミニウムシリンダーの出荷は増加したものの、押出品の出荷が減少し減収となりました。熱交換器事業は、米国は数量増で増収となったものの、国内、欧州では数量減により減収となり、総じて小幅の減収となりました。また、アルミニウム缶は販売量は増加いたしました。価格が低下し前期並みの売上高となりました。

以上により、当部門の売上高は、2,409億24百万円と前期比1.1%の増収となりましたが、営業利益は、アルミニウム缶の価格低下、熱交換器の数量減少と原料価格の高騰もあり、83億10百万円と前期比32.6%の減益となりました。

ハードディスク事業の進展

【世界最小0.85インチサイズハードディスクの量産】

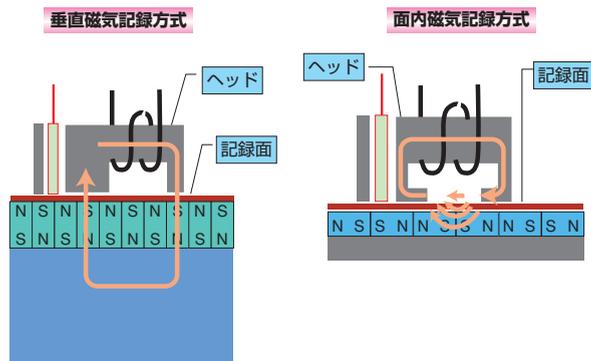
携帯電話等に搭載される世界最小0.85インチサイズハードディスクの量産を開始いたしました。ネット配信による音楽や地上デジタル放送（サービス名「ワンセグ」）などのテレビ番組等の動画が保存できるようになります。



【垂直磁気記録方式ハードディスク量産】

世界で初めて、垂直磁気記録方式用ハードディスクの量産出荷を開始いたしました。最先端技術である垂直磁気記録方式の採用により記録容量の飛躍的な増加が可能となります。

垂直磁気記録方式と面内磁気記録方式との違い



【生産体制の増強】

旺盛な需要に対応するため、当社はハードディスクの生産能力の増強を順次実施しております。2006年3月末までに305万枚の設備増強を行い月産1,375万枚体制となります。

今回新設する全ての生産ラインは、垂直磁気記録方式に対応するものです。

【ハードディスク研究開発棟新設を決定】

新たに研究開発棟をマザー工場の昭和電工エイチ・ディー株式会社（千葉県市原市）内に新設いたします。完工は2006年4月末の予定です。技術開発を加速し、現行100Gbps^(*)の記録容量を2010年までに1Tbps^(**)に引き上げます。

(*)Gbps: 平方インチあたりギガビット (**)Tbps: 平方インチあたりテラビット (1テラは約1,000ギガ)

【シンガポールに新工場建設を決定】

シンガポールにハードディスク新工場の建設を決定いたしました。2006年11月に完工予定であり、順次、生産ラインの導入を進めてまいります。

中期経営計画「プロジェクト・パッション」期間中に総額2,000億円の投資を予定しており、その内900億円をハードディスク事業に投資いたします。当シンガポール新工場を中心に能力の増強を図り、2008年までに世界4拠点で月産2,400万枚までに引き上げる計画です。



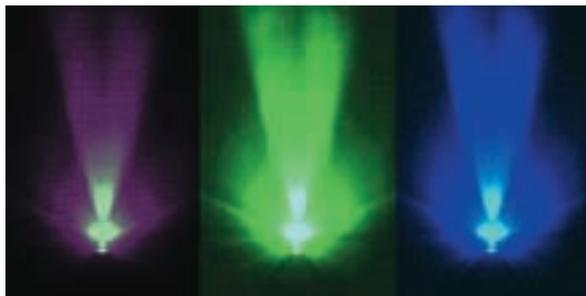
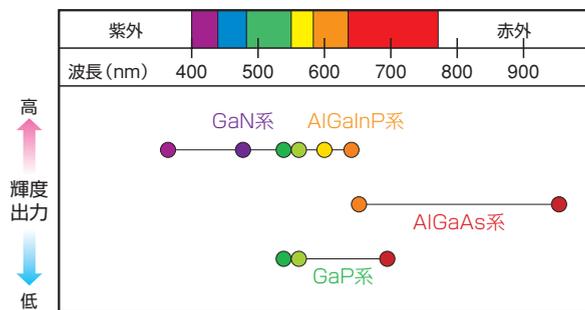
シンガポール新工場完成予想図

LED（発光ダイオード）事業の展開

一般白色照明用途で市場拡大が見込まれる「高出力窒化ガリウム（GaN）系近紫外LEDチップ」および各種表示用や大型液晶ディスプレイのバックライト用に市場が拡大しつつある「高輝度GaN系緑色LEDチップ」の販売を開始いたしました。

既に事業化しているGaN系（青色）・四元（Al/Ga/In/P）系高輝度LED（黄緑色～黄色～赤色）等のラインアップに加え、赤・緑・青の光の3原色を含む、近紫外から可視光・赤外までの全領域をカバーする高出力・高輝度LEDをお客様にご提供してまいります。

昭和電工のLED製品ラインナップ



超高輝度LED

プリンター用アルミニウムシリンダーの生産増強を決定

プリンター用アルミニウムシリンダー（商品名：ED管）の生産ライン（月産3百万本）を大分コンビナート内に増設することを決定いたしました。現在、国内3拠点（小山、那須、彦根）と海外2拠点（米国・オハイオ、中国・大連）で合計月産9百万本のED管生産能力を保有しており、大分は6番目のED管生産拠点となります。新ラインの稼働開始は2006年9月を予定しております。

また、既設拠点での工程改善も行っており、2006年末のED管の生産能力は全拠点合計で月産15百万本となる予定です。



プリンター用アルミニウムシリンダー

特集

新中期経営計画



「プロジェクト・パッション」

当社は本年1月より、新たな中期経営計画「プロジェクト・パッション」をスタートさせました。昨年終了した中期経営計画「プロジェクト・スプラウト」の成果を踏まえた上で、全てのステークホルダーの皆様にご満足いただける「社会貢献企業の実現」を目指す、2006年から2008年までの3年間のアクションプランです。

〔1〕2010年のイメージ

「プロジェクト・パッション」を策定するにあたり、まず2010年における昭和電工グループのターゲットをイメージしました。その中核にあるのは、当社グループ独自の技術やリソースを最大限に活用し、社会に有益で安全な製品やサービスの提供を行うことで、社会から評価・信頼される「真の一流企業」として、「社会貢献企業」を実現することです。

「真の一流企業」として認められるためには、力強い高収益事業基盤の確立や、健全な財務体質への改善が不可欠です。2010年には営業利益1,000億円、営業利益率10%、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）1.0倍の企業イメージを見据えました。

高収益事業基盤を確立するため、競争優位性をもてる、オンリーワン、ナンバーワンの個性的な事業の育成や強化を、市場や顧客の視点に立って、推進しています。当社グループはアルミニウム加工技術、炭素、セラミックス無機化学技術や石油化学等の有機化学技術を有しております。これらの固有技術を融合することにより、ハードディスクのような成長事業を創出してきました。当社グループの保有する広範な素材コア技術に加え、デバイス、モジュール等の新規技術を獲得し、技術立社をさらに深化させ、個性派企業を追求します。

2010年ターゲットイメージ

社会貢献企業の実現

企業価値を高め、あらゆるステークホルダーの皆様にご貢献する企業グループ

計数イメージ	営業利益	1,000億円
	営業利益率	10%
2010年	D/Eレシオ	1.0倍

企業イメージ	個性派企業	個性的で競争優位性を持つ事業群
	技術立社	広範な素材コア技術の深化・融合に加え デバイス・モジュール等新規技術の獲得
財務基盤強化	有利子負債の削減と株主資本の充実	
CSR	社会と市場で高い信頼と評価	

プロジェクト・パッション（2006～2008年）
2010年ターゲットイメージを実現するための3年間のアクションプラン

〔2〕「プロジェクト・パッション」

2010年のターゲットをイメージして、「プロジェクト・パッション」を策定しました。各事業の「アクションプラン」を完遂するため、戦略的に経営資源を投入し、利益の最大化に努めます。あわせて、有利子負債残高の削減を継続し、健全な財務体質の構築を目指してまいります。

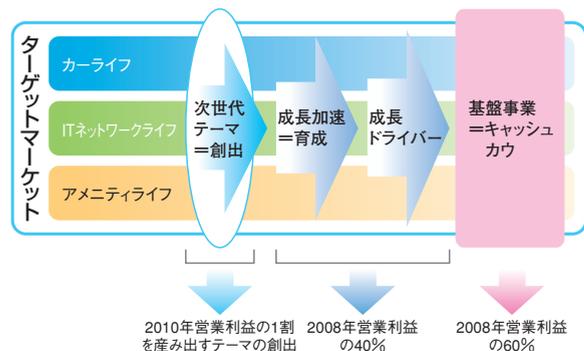
数値目標

	2005	2006	2007	2008
売上高(億円)	8,119	8,650	8,700	9,400
営業利益(億円)	572	620	730	850
営業利益率	7.0%	7.2%	8.4%	9.0%
ROA	5.8%			8.5%
期末有利子負債(億円)	4,488	4,610		4,000
D/Eレシオ(倍)	2.17	2.02		1.4

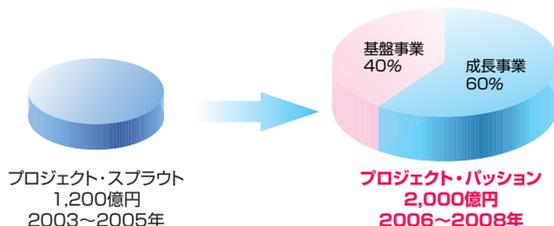
(注) 2005年は実績、2006年は業績予想

〔3〕事業戦略

「プロジェクト・パッション」では、「次世代テーマの創出」「育成」「成長ドライバー」「キャッシュカウ(基盤)」という一連の事業ライフサイクルを的確にコントロールし、それぞれの内容を充実させることにより持続的な成長の枠組みを確立します。2008年における営業利益の構成を、成長事業40%、基盤事業60%とします。また、成長戦略を加速するため、3年間の設備投資総額2,000億円のうち、60%を成長事業への投資に充てます。



設備投資戦略



〔4〕次世代テーマの創出

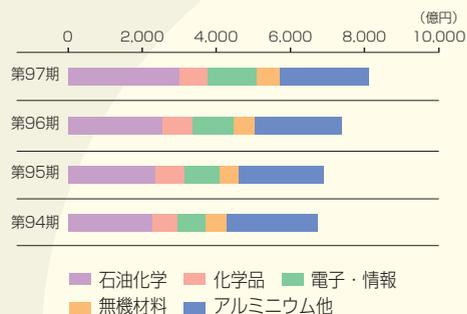
「プロジェクト・パッション」期間中に、2009年以降に新たな成長ドライバーとなりうる次世代テーマの創出を推進します。新たに半導体デバイス、エネルギーデバイス、ディスプレイ、照明モジュール、IT-ケミカルズ、自動車部品、環境エネルギーの6つの戦略的市場単位(SMU)を設置しました。経営資源の重点配分と研究開発の加速により、2010年にはこれらの次世代テーマの事業化による全社営業利益への貢献を1割とすることを目指します。

〔5〕成長のスパイラルを加速

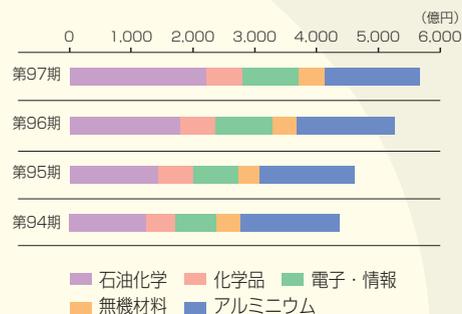
「パッション」のロゴは、昭和電工グループの一人ひとりが、変革への情熱(Passion)を胸に、個性派製品(Products)を生み出し、その提供を通じて社会に貢献(Contribution)し、そのサイクルをスパイラルに繰り返しながら上昇していく当社グループの姿を表現しています。私たちは強い意志と情熱で成長のスパイラルを回し続け、持続的成長への基盤を確立し、企業価値のさらなる向上を目指して挑戦しつづけます。

財務ハイライト

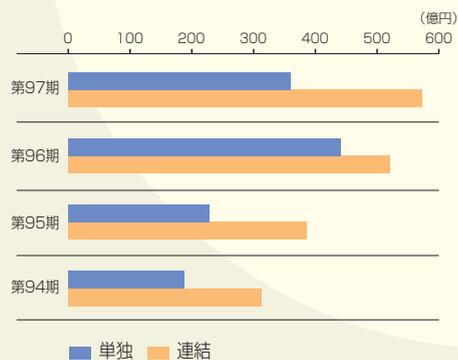
部門別売上高推移（連結）



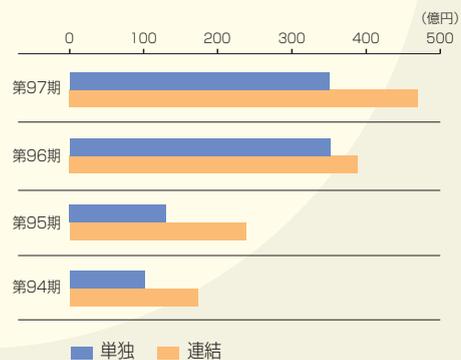
部門別売上高推移（単独）



営業利益推移



経常利益推移



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	当期	前期
	平成17年12月31日現在	平成16年12月31日現在
●資産の部		
流動資産	318,043	287,906
現金及び預金	37,273	29,627
受取手形及び売掛金	161,054	150,275
たな卸資産	77,336	68,736
繰延税金資産	6,827	7,665
その他	36,894	34,100
貸倒引当金	△ 1,341	△ 2,497
固定資産	668,190	656,001
有形固定資産	510,904	518,371
無形固定資産	24,278	25,956
連結調整勘定	13,368	14,677
その他	10,910	11,279
投資その他の資産	133,008	111,675
投資有価証券	107,808	90,094
繰延税金資産	11,403	7,631
その他	16,157	16,751
貸倒引当金	△ 2,359	△ 2,802
資産合計	986,233	943,908
●負債、少数株主持分及び資本の部		
流動負債	391,384	402,109
支払手形及び買掛金	140,181	120,456
短期借入金	97,773	100,146
コマーシャルペーパー	—	325
1年以内返済予定の長期借入金	92,460	89,314
1年以内償還予定の社債	15,000	15,500
1年以内償還予定の転換社債	930	28,884
定期修繕引当金	2,740	106
賞与引当金	1,896	2,034
構造改善費用等引当金	918	5,569
その他	39,488	39,776
固定負債	339,059	318,951
社債	24,500	26,500
転換社債	—	930
新株予約権付社債	23,000	23,000
長期借入金	195,168	217,834
繰延税金負債	7,394	6,224
再評価に係る繰延税金負債	29,082	22,864
退職給付引当金	42,617	8,879
役員退職慰労引当金	365	1,332
定期修繕引当金	30	924
その他	16,903	10,463
負債合計	730,444	721,060
少数株主持分	49,050	45,147
資本金	110,451	110,451
資本剰余金	11,090	11,089
利益剰余金	21,868	18,316
土地再評価差額金	42,339	33,280
株式等評価差額金	19,485	7,842
為替換算調整勘定	1,600	△ 3,213
自己株式	△ 96	△ 64
資本合計	206,738	177,701
負債、少数株主持分及び資本合計	986,233	943,908

連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	当期	前期
	平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで	平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで
売上高	811,899	740,706
売上原価	672,423	604,818
販売費及び一般管理費	82,285	83,817
営業利益	57,191	52,071
営業外収益	6,126	4,584
営業外費用	16,356	17,743
経常利益	46,960	38,912
特別利益	10,375	5,555
特別損失	39,570	25,629
税金等調整前当期純利益	17,766	18,838
法人税、住民税及び事業税	3,953	4,090
法人税等調整額	△ 3,976	5,300
少数株主利益	2,142	1,852
当期純利益	15,647	7,596
1株当たり当期純利益	13.70円	6.66円

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	当期	前期
	平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで	平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	11,089	8,175
資本剰余金増加高	1	2,914
資本剰余金期末残高	11,090	11,089
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	18,316	13,271
利益剰余金増加高	16,051	9,239
利益剰余金減少高	12,498	4,195
利益剰余金期末残高	21,868	18,316

連結決算対象会社

昭和高分子株式会社	昭光通商株式会社
鶴崎共同動力株式会社	昭和電工エイチ・ディー株式会社
昭和アルミニウム缶株式会社	昭和電工パッケージング株式会社
昭和ファイナンス株式会社	昭和電工(大連)有限公司
昭和エンジニアリング株式会社	昭和電工カーボン・インコーポレーテッド
ショウワ・アルミナム・コーポレーション・オブ・アメリカ	PT.ショウワ・エステリンド・インドネシア
昭和電工HDDトレース・コーポレーション	ショウワ・アルミニウム・チエコS.R.O.
昭和電工HDマレーシアSDN.BHD.	昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド ほか

連結子法人等の数:42社(上記16社を含む)
持分法適用会社数:24社

単独財務諸表

単独貸借対照表

(単位 百万円)

科目	当期	前期
	平成17年12月31日現在	平成16年12月31日現在
●資産の部		
流動資産	205,589	189,701
現金及び預金	11,405	11,510
受取手形及び売掛金	105,105	95,805
たな卸資産	42,462	35,779
繰延税金資産	5,670	6,372
その他	41,349	43,549
貸倒引当金	△ 403	△ 3,314
固定資産	562,346	565,655
有形固定資産	391,210	399,175
無形固定資産	9,207	9,744
投資その他の資産	161,929	156,736
投資有価証券	94,093	80,652
子会社株式	50,052	64,003
繰延税金資産	6,260	940
その他	13,080	12,939
貸倒引当金	△ 1,557	△ 1,798
資産合計	767,935	755,356
●負債及び資本の部		
流動負債	262,265	289,313
買掛金	88,656	77,928
短期借入金	46,990	48,990
1年以内返済予定の長期借入金	78,570	82,911
1年以内償還予定の社債	15,000	15,500
1年以内償還予定の転換社債	—	28,884
定期修繕引当金	2,650	106
賞与引当金	987	1,014
構造改善費用等引当金	839	5,139
その他	28,574	28,842
固定負債	304,336	273,127
社債	24,500	26,500
転換社債	—	—
新株予約権付社債	23,000	23,000
長期借入金	176,067	187,597
再評価に係る繰延税金負債	29,042	22,824
退職給付引当金	39,484	6,083
役員退職慰労引当金	—	488
定期修繕引当金	30	924
その他	12,213	5,712
負債合計	566,601	562,441
資本金	110,451	110,451
資本剰余金	11,086	11,085
資本準備金	11,084	11,084
その他資本剰余金	2	1
利益剰余金	20,190	31,722
利益準備金	1,255	905
任意積立金	16,475	2,602
当期末処分利益	2,460	28,215
土地再評価差額金	42,314	33,254
株式等評価差額金	17,352	6,444
自己株式	△ 61	△ 41
資本合計	201,333	192,916
負債及び資本合計	767,935	755,356

単独損益計算書

(単位 百万円)

科目	当期	前期
	平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで	平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで
売上高	568,086	525,801
売上原価	486,735	436,225
販売費及び一般管理費	45,337	45,502
営業利益	36,014	44,074
営業外収益	12,638	5,762
営業外費用	13,702	14,637
経常利益	34,950	35,200
特別利益	6,339	4,877
特別損失	46,018	20,931
税引前当期純利益	△ 4,729	19,145
法人税、住民税及び事業税	226	631
法人税等調整額	△ 5,911	8,912
当期純利益	956	9,602
前期繰越利益	10,564	16,549
土地再評価差額金取崩額	△ 9,059	1,552
合併による未処分利益受入額	—	513
当期末処分利益	2,460	28,215
1株当たり当期純利益	0.84円	8.42円

利益処分

(単位 百万円)

項目	当期	前期
	(平成17年12月期)	(平成16年12月期)
当期末処分利益の処分		
当期末処分利益	2,460	28,215
固定資産圧縮積立金取崩額	221	221
特別償却準備金取崩額	176	117
別途積立金取崩額	7,000	—
計	9,857	28,554
これを次の通り処分します。		
利益準備金	350	350
株主配当金	3,428	3,428
	(1株につき3円)	(1株につき3円)
特別償却準備金	411	212
別途積立金	—	14,000
次期繰越利益	5,669	10,564
その他資本剰余金の処分		
その他資本剰余金	2	1
これを次の通り処分します。		
その他資本剰余金次期繰越高	2	1

会社の概要 (平成17年12月31日現在)

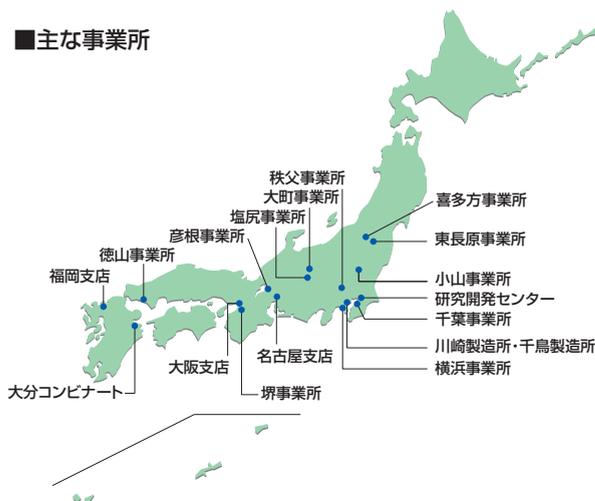
本設資従ホ 社立金員 東京都港区芝大門一丁目13番9号
 昭和14年6月
 1,104億51百万円
 4,016名
 http://www.sdk.co.jp

役員

代表取締役会長	大高	橋	光	夫
代表取締役社長	佐	橋	恭	平
代表取締役専務	々	木	保	正
専務取締役	佐	藤	龍	雄
常務取締役	橋	本	忠	浩
常務取締役	伊	藤	憲	博
常務取締役	井	本		博
取締役	西	本	哲	浩
取締役	玉	田	憲	夫
取締役	増	本	一	夫
取締役	野	田	伸	郎
取締役	坂	井	尚	次
※常任監査役	横	堀		昭
※常任監査役	清	野		實
※監査役	小	林		喬
※監査役	糸	田	省	吾

(注) ※印の監査役は、「株式会社」の監査等に関する商法の特別に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

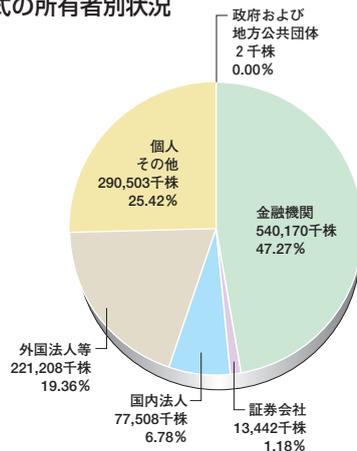
主な事業所



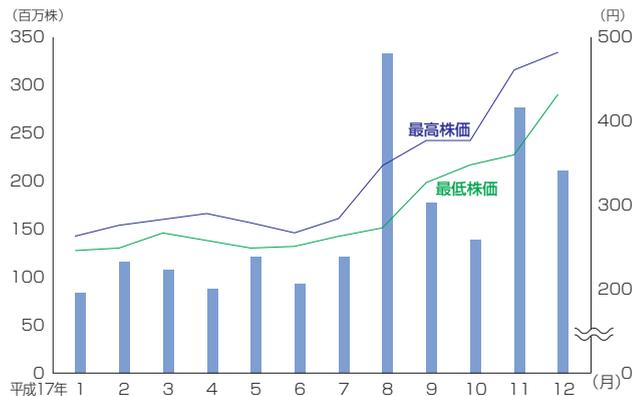
株式の状況 (平成17年12月31日現在)

会社が発行する株式の総数 3,300,000,000株
 発行済株式総数 1,142,832,934株
 株主数 90,198名

株式の所有者別状況



株価および売買高の状況



(注) 株価および売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

株主メモ

決算期	毎年12月31日
定時株主総会	毎年3月
株主確定基準日	(1) 定時株主総会・株主配当金 12月31日 (2) 中間配当金 6月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を 定めます。
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
1単元の株式数	1,000株
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
電話お問合せ	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

— ご案内 —

当社は、「単元未満株式の買増制度」を導入しております。
1単元（1,000株）に満たない株式をご所有の株主様は、お手元の単元未満
株式と併せて1単元になる株式を買増請求することができます。お手順などの
詳細は、当社名義書換代理人（みずほ信託銀行）へお問い合わせください。

なお、単元未満株式の買取請求につきましても、従来どおりお取扱いいたします。

